

世代連携・理文融合による女性研究者支援

(実施期間：平成 20～22 年度)

実施機関：津田塾大学（総括責任者：飯野 正子）

プロジェクトの概要

女性の自立を建学の精神に掲げる当大学は、数学や情報科学教育にも早くから取り組み、卒業生には大学教員や研究者も多い。本計画では、女性研究者支援センターを設置し、出産育児を抱える女性研究者をさらに積極的に支援しつつ、世代連携と理文融合を両輪として、次世代研究者を育成する。世代連携では女性研究者・若手研究者・一般学生・中高生の各世代に向けた支援とともに、学内研究インターン制度などによる世代間連携を図る。理文融合では、技術英語、知的財産権等の学際領域の講義科目の設置により、理系文系を問わずより多くの学生の大学院進学を達成すると同時に、情報通信分野の研究職、専門職に進める環境を整備することで、国際的に活躍できる研究者を輩出する。

(1) 評価項目

総合評価	目標達成度	システム改革の成果	取組	波及効果	実施体制	実施期間終了後における取組
A	a	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

女性研究者の少ない情報通信、メディア技術、数学分野における女性研究者育成を目指し、チューター制度、メンター制度、学内インターン制度を導入し、女性研究者、女子大学院生、学部生、中高生の4つの世代間の連携、協同を図り、次世代育成と同時に男女共同参画の意識啓蒙を効率的に行っている。きめ細かな施策を実施しており、学生・研究者の国際的な活躍を促進する試みを着実に定着させたことは評価できる。

目標達成度：理文融合分野の女性研究者ロールモデルとの交流、女性研究者相談窓口の設置、育児支援環境の充実等の取組を実施し、目標をほぼ達成している。理系学科の女性教員比率及び情報科学科における大学院進学率の数値目標についても目標に達しなかった原因の分析を行っているが、今後は改善策の検討及び実施を期待する。

システム改革の成果：支援拠点や相談窓口の設置、理文融合分野を活かしたシステム構築等12項目もの取組を着実に実施し、システム改革を進めたことは評価できる。

取組：次世代育成の取組の結果として、理系に進学する女子高校生の増加、学生の学会発表数の増加、研究の質の向上など成果が上がっており、有効な取組であったと評価できる。

波及効果：小規模女子大学における女性研究者支援のモデルとして、他の私立大への波及効果が期待され、評価できる。

実施体制：学長直下に設置した女性研究者支援センターの下、全学体制で取組を展開し、外部評

価委員会の活用等、良好な実施体制を構築したことは評価できる。

実施期間終了後における取組：ほぼ全ての取組を継続して実施しており、支援室体制、人員が確保されていることが評価できる。今後は、女性教員を増加させる積極的な取組を期待する。